

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則をここに公布する。

平成20年9月30日

香川県知事 真 鍋 武 紀

香川県規則第59号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「法」という。）の施行について、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号。以下「令」という。）及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語)

第2条 この規則で使用する用語は、法、令及び施行規則並びに建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「基準法」という。）、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「基準法施行令」という。）及び建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「基準法施行規則」という。）で使用する用語の例による。

(特定建築物の建築等の計画に関する適合通知の申出)

第3条 法第17条第1項の認定の申請をする者は、適合通知を受けるよう知事に申し出る場合にあっては、施行規則第8条の申請書及び基準法第6条第1項（基準法第87条第1項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請書に、適合通知申出書（第1号様式）を添えて、これらを知事に提出しなければならない。

(構造計算適合性判定)

第4条 前条の規定による申出を行う者は、適合通知を受けようとする特定建築物の建築等の計画が、基準法第20条第2号又は第3号に定める基準（同条第2号イ又は第3号イの基準法施行令で定める基準に従った構造計算で、同条第2号イに規定する方法若しくはプログラムによるもの又は同条第3号イに規定するプログラムによるものによって確かめられる安全性を有することに係る部分に限る。）に適合するかどうかについての審査を要する場合にあっては、香川県使用料、手数料条例（昭和27年香川県条例第2号）別表第1 第2表 手数料の部512の2の項に定めるところにより、手数料を納付しなければならない。

2 前項の手数料を納付する者は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に係る手数料納付票（第2号様式）に香川県証紙をはりつけて納付しなければならない。ただし、当該手数料を香川県証紙によらないで納付する場合は、この限りでない。

3 第1項の審査については、基準法第18条第4項の構造計算適合性判定に関する規定を準用する。

（認定を受けた計画の変更認定申請等）

第5条 法第18条第1項に規定する計画の変更の認定（以下「計画変更の認定」という。）の申請をしようとする認定建築主等は、計画変更認定申請書（第3号様式）の正本及び副本に、それぞれ施行規則第8条に規定する図書のうち当該計画の変更に係るもの及び施行規則第10条第2項の通知書（以下「認定通知書」という。）の写しを添えて、これらを知事に提出しなければならない。

2 前項の認定建築主等は、当該申請に併せて適合通知を受けるよう申し出る場合は、前項に規定する書類及び図書並びに基準法施行規則第1条の3第1項の申請書の正本1通及び副本1通（前条第1項の審査を要する場合は、正本1通及び副本2通）に、適合通知申出書を添えて、これらを知事に提出しなければならない。

3 施行規則第11条の軽微な変更を行おうとする認定建築主等は、軽微な変更報告書（第4号様式）に認定通知書の写しを添えて、これらを知事に提出しなければならない。

（事業完了の報告）

第6条 認定建築主等は、法第17条第3項の認定を受けた計画（法第18条第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの）に係る特定建築物（以下「認定特定建築物」という。）の事業が完了したときは、速やかに、事業完了報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。

（申請の取下届）

第7条 法第17条第1項（法第18条第2項において準用する場合を含む。）の規定による認定の申請又は計画変更の認定の申請を行った者は、当該申請を取り下げようとするときは、認定申請取下届（第6号様式）を知事に提出しなければならない。

（事業中止届）

第8条 認定建築主等は、認定特定建築物の事業を取りやめたときは、速やかに、事業中止届（第7号様式）に認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添えて、これらを知事に提出しなければならない。

（既存の特定建築物に設けるエレベーターについての特例の認定申請）

第9条 法第23条第1項の規定による認定を受けようとする者は、特例認定申請書（第8号様式）の正本及び副本に、それぞれ次の表に掲げる図

書を添えて、これらを知事に提出しなければならない。

図書の種類	明示すべき事項
付近見取図	方位、道路及び目標となる地物
配置図	縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、特定建築物及びその出入口の位置、エレベーターの位置、敷地内の通路の位置及び幅（当該通路が段又は傾斜路若しくはその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む。）、敷地内の通路に設けられる手すりの位置、敷地内の車路及び車寄せの位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅並びに案内設備の位置
各階平面図	縮尺、方位、間取、各室の用途、床の高低、特定建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、廊下等の位置及び幅、階段の位置、幅及び形状（当該階段が踊場を有する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む。）、傾斜路の位置、幅及び縦断勾配（当該傾斜路が踊場を有する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む。）、申請に係るエレベーターの位置、申請に係るエレベーター以外のエレベーターその他の昇降機の位置、車いす使用者用便房のある便所の位置、車いす使用者用客室の位置、駐車場の位置、車いす使用者用駐車施設の位置及び幅、車いす使用者用浴室等の位置、案内設備の位置並びに施行規則第14条第2号に規定する申請に係るエレベーターのかご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置の位置
エレベーターの構造詳細図	縮尺並びにかご、昇降路及び乗降ロビーの構造（かご内に設けられるかごの停止する予定の階を表示する装置、かごの現在位置を表示する装置及び乗降ロビーに設けられる到着するかごの昇降方向を表示する装置の位置並びにかご内及び乗降ロビーに設けられる制御装置の位置及び構造を含む。）
	施行規則第13条第2号に規定する昇降路の出入口の構造及び昇降路を構成する主要構造部の構造
	施行規則第14条第2号に規定する乗降ロビーからかご内の車いす使用者を容易に覚知できるエレベーターの構造並びにかご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置の位置及び構造
構造伏図、軸組図及び構造詳細図	申請に係るエレベーターの設置により構造耐力上の影響を受ける壁、柱、床及びはりの位置、寸法及び仕様

構造計算書	施行規則第13条第1号に規定する構造耐力上安全な構造であることを示す構造計算の結果及びその算出方法
-------	---

(特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項の報告)

第10条 建築主等は、法第53条第3項の規定により知事から報告を求められたときは、特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書（第9号様式）を知事に提出しなければならない。

(認定特定建築物の建築等又は維持保全の状況の報告)

第11条 認定建築主等は、法第53条第4項の規定により知事から報告を求められたときは、認定特定建築物（建築等）状況報告書（第10号様式）又は認定特定建築物（維持保全）状況報告書（第11号様式）を知事に提出しなければならない。

(補則)

第12条 この規則に定めるもののほか、法の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

第1号様式（第3条関係）

（日本工業規格A列4番）

適合通知申出書

年 月 日

香川県知事

殿

申請者 住所

氏名

印

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第17条第4項の規定により、特定建築物の建築等の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定に適合する旨の建築主事の通知を受けるよう申し出ます。

申請建築物の所在地		
申請建築物の名称（仮称）		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建築物	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²

注意

- 1 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に係る手数料納付票

申 請 者 氏 名	印		
手 数 料 金 額		※受付年月日	
		※受付番号	
※計画通知受付番号			

	香川県証紙欄 (消印してはならない。)	

- 注意
- ※欄は、記入しないでください。
 - 証紙は、欄内にはってください。はれないときは、裏面又は別紙にはってください。別紙にはるときは、割印をしてください。
 - 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

香川県証紙欄
(消印してはならない。)

(本様式ではりきれないときは別紙を追加し、申請者の割印を押してください)

(割印)

香川県証紙欄
(消印してはならない。)

(割印)

(裏面)

香川県証紙欄
(消印してはならない。)

(書印)

計画変更認定申請書

年 月 日

香川県知事

殿

申請者 住所

氏名

⑨

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第1項の規定により、特定建築物の建築等及び維持保全の計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
担当者印	担当者印	

1 認定年月日及び認定番号 年 月 日 第 号

2 計画変更の概要

	変更前	変更後
1 特定建築物及びその敷地に関する事項		
2 建築物特定施設の構造及び配置に関する事項		
3 建築物特定施設の維持保全に関する事項		
4 特定建築物の建築等の事業に関する資金計画		
5 特定建築物の建築等の事業の実施時期		

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第4項の適合通知を受ける旨の申出の有無
有・無（該当するものを○で囲んでください。）

注意

- 「2 計画変更の概要」は、変更のある事項に係る欄のみ記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第4号様式（第5条関係）

（日本工業規格A列4番）

軽微な変更報告書

年 月 日

香川県知事 殿

報告者 住所

氏名 ⑩

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第5条第3項の規定により、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称		
認定特定建築物の所在地		
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更
建 築 物	主 要 用 途	
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階
	延 べ 面 積	m ²
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号
変 更 前	当 初 の 事 業 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	当 初 の 事 業 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
変 更 後	事業着手予定年月日	年 月 日
	事業完了予定年月日	年 月 日

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

事業完了報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

㊞

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により、認定特定建築物の事業が完了したので、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	m ²	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手年月日		年 月 日	
事業完了年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
工 事 監 理 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
工 事 施 工 者		建設業の許可 () 第 号 氏名 所在地	
報告者 連絡先	住 所		法 人 名
	氏 名		電話番号

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

認定申請取下届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ⑩

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により、特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定（計画変更の認定）の申請を取り下げたいので、次のとおり届け出ます。

申請建築物の所在地			
申請建築物の名称（仮称）			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建 築 物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	m ²	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		<input type="checkbox"/> 級建築士、 <input type="checkbox"/> 登録第 号 氏名 <input type="checkbox"/> 級建築士事務所 <input type="checkbox"/> 知事登録第 号 所在地	
認 定 申 請 取 下 理 由			
届 出 者 連 絡 先	住 所		法 人 名
	氏 名		電 話 番 号

注意

- 1 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 2 「認定申請取下理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第7号様式（第8条関係）

（日本工業規格A列4番）

事業中止届

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所

氏名 ⑩

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第8条の規定により、認定特定建築物の事業を中止したので、次のとおり届け出ます。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	m ²	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 所在地	
事業を中止した理由			
届出者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「事業を中止した理由」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 認定通知書（計画変更の認定を受けた場合にあっては、認定通知書及び計画変更の認定の通知書）を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

（表面）
特例認定申請書

香川県知事

殿

申請者 住所

氏名

㊞

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第9条の規定により、特定建築物に設置するエレベーターについての建築基準法の特例の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	消防関係同意欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
担当者印		担当者印	

1 特定建築物に関する事項

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
主 要 用 途			
構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階		
新 築 の 時 期	年 月		
延 べ 面 積	申請に係る部分	申請に係る部分 以外の部分	合 計
	m ²	m ²	m ²
特 例 適 用 規 定	<input type="checkbox"/> 建築基準法第27条第1項 <input type="checkbox"/> 建築基準法第61条 <input type="checkbox"/> 建築基準法第62条第1項		
備 考			

2 申請に係るエレベーターの概要に関する事項

エレベーターの種別			
エレベーターの仕様	定員	人	定格速度 m/分

(裏面)

3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第1号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準に関する事項

項 目	基 準	状 況	摘 要
エレベーターの設置に係る特定建築物の主要構造部の部分の構造	特定建築物の壁、柱、床及びはり、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。	適・否	
エレベーターの昇降路	出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のもので、かつ、壁、柱及びはり（当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。）が不燃材料で造られたものであること。	適・否	

4 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第23条第1項第2号の主務省令で定める安全上の基準に関する事項

項 目	基 準	状 況	摘 要
エレベーターの制御方法	エレベーターのかご内及び乗降ロビーにそれぞれ、車いす使用者が利用しやすい位置に制御装置が設けられていること。	適・否	
	乗降ロビーに設ける制御装置は、施錠装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができる構造であること。	適・否	
エレベーターの作動状態の監視方法	エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラス入りのはめごろし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車いす使用者を容易に覚知できる構造であること。	適・否	
	かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられていること。	適・否	

5 エレベーターの設置の事業に関する事項

事業着手予定年月日		年 月 日	
事業完了予定年月日		年 月 日	
設 計 者		() 級建築士 () 登録第 号 その他 () 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 その他 () 会社名 所在地	
代 理 者 連 絡 先	住 所	法 人 名	
	氏 名	電 話 番 号	

注意

- 「備考」の欄は、特定建築物に関して建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第16項に規定する検査済証の交付を受けた場合における当該検査済証の交付年月日及び番号を記載してください。
- 「設計者」の欄は、設計者の氏名及びその者の有する資格並びに当該設計者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第9号様式（第10条関係）

（日本工業規格A列4番）

特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

印

（法人にあつては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第10条の規定により、特定建築物の建築物移動等円滑化基準への適合に関する事項について、次のとおり報告します。

特定建築物の名称			
特定建築物の所在地			
工事の種別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主要用途		
	構造・階数	造・地上 階、地下 階	
	延べ面積	m ²	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設計者		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事監理者（※）		（ ）級建築士（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所（ ）知事登録第 号 所在地	
工事施工者（※）		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報告の内容			
報告者	住所	法人名	
連絡先	氏名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「認定年月日及び認定番号」の欄は、計画の認定を受けた場合に記入してください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- ※欄は、事業着手後に報告を行う場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第10号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（建築等）状況報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

㊞

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条の規定により、認定特定建築物の建築等の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	m ²	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業着手（予定）年月日		年 月 日	
事業完了（予定）年月日		年 月 日	
設 計 者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工 事 監 理 者		（ ）級建築士、（ ）登録第 号 氏名 （ ）級建築士事務所、（ ）知事登録第 号 所在地	
工 事 施 工 者		建設業の許可（ ）第 号 氏名 所在地	
報 告 の 内 容			
報告者	住 所	法 人 名	
連絡先	氏 名	電話番号	

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。

第11号様式（第11条関係）

（日本工業規格A列4番）

認定特定建築物（維持保全）状況報告書

年 月 日

香川県知事

殿

報告者 住所

氏名

㊞

（法人にあっては、その主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則第11条の規定により、認定特定建築物の維持保全の状況について、次のとおり報告します。

認定特定建築物の名称			
認定特定建築物の所在地			
工 事 の 種 別		新築 増築 改築 大規模の修繕 大規模の模様替 用途の変更	
建築物	主 要 用 途		
	構 造 ・ 階 数	造・地上 階、地下 階	
	延 べ 面 積	m ²	
認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
変更認定年月日及び認定番号		年 月 日 第 号	
事業完了年月日		年 月 日	
前回報告年月日		年 月 日	
認定特定建築物調査者		() 級建築士 () 登録第 号 その他 () 氏名 () 級建築士事務所 () 知事登録第 号 その他 () 会社名 所在地	
報 告 の 内 容			
報告者 連絡先	住 所		法 人 名
	氏 名		電話番号

注意

- 「工事の種別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 「変更認定年月日及び認定番号」の欄は、計画変更の認定を受けた場合に記入してください。
- 「認定特定建築物調査者」の欄は、調査者の氏名及びその者の有する資格並びに当該調査者の所属する会社の名称、所在地及び登録事項について、具体的に記入してください。
- 「報告の内容」の欄は、できるだけ具体的に記入してください。
- 付近見取図、配置図及び平面図を添付してください。
- 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。